

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第49期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 井内 英夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	40,505,503	44,242,160	46,087,950	44,762,090	43,807,809
経常利益(千円)	4,711,401	5,310,040	5,477,847	4,428,443	4,739,865
当期純利益(千円)	2,743,922	3,001,879	3,098,967	2,658,436	2,738,496
純資産額(千円)	27,759,642	29,720,504	31,373,189	32,024,260	33,836,505
総資産額(千円)	42,215,286	44,855,868	45,897,302	49,000,016	51,444,529
1株当たり純資産額(円)	1,495.54	1,604.78	1,718.67	1,646.10	1,739.28
1株当たり当期純利益金額(円)	144.84	162.09	167.52	134.34	140.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	65.76	66.26	68.36	65.36	65.77
自己資本利益率(%)	10.27	10.44	10.14	8.39	8.32
株価収益率(倍)	20.64	20.24	13.55	11.95	11.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,247,103	2,574,999	3,943,817	3,115,135	4,196,267
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	386,753	8,197,483	3,655,541	3,897,219	3,510,317
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,488,988	1,135,994	1,897,138	856,088	1,218,246
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,717,108	4,958,364	3,352,115	3,382,019	2,859,575
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	308 〔92〕	327 〔100〕	337 〔108〕	351 〔64〕	369 〔60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高(千円)	39,526,342	43,346,748	45,486,796	44,328,837	43,123,993
経常利益(千円)	4,784,008	5,315,314	5,689,794	4,513,181	4,760,240
当期純利益(千円)	2,816,925	3,017,691	3,184,504	2,744,993	2,786,509
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	18,807,396	18,807,396	18,807,396	20,688,135	20,688,135
純資産額(千円)	27,780,722	29,758,377	31,485,790	32,279,740	34,128,493
総資産額(千円)	41,419,639	44,043,536	45,387,633	48,643,069	51,228,828
1株当たり純資産額(円)	1,496.68	1,606.82	1,724.84	1,659.24	1,754.29
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	43.00 (21.00)	48.00 (23.00)	50.00 (26.00)	45.00 (23.00)	47.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	148.78	162.94	172.15	138.72	143.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	67.07	67.57	69.37	66.36	66.62
自己資本利益率(%)	10.55	10.49	10.40	8.61	8.39
株価収益率(倍)	20.10	20.13	13.19	11.58	11.47
配当性向(%)	28.90	29.46	29.04	32.44	32.81
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	272 〔65〕	290 〔72〕	296 〔85〕	306 〔44〕	313 〔39〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、以下のとおり新株式を発行しております。

平成17年5月20日 株式分割(無償交付 1:1.2) ..... 3,134,566株

平成20年4月1日 株式分割(無償交付 1:1.1) ..... 1,880,739株

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第48期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

6 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

7 第49期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

## 2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を、当社国内全事業所において取得。
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司）により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを事業部門別に示しますと次のとおりであります。

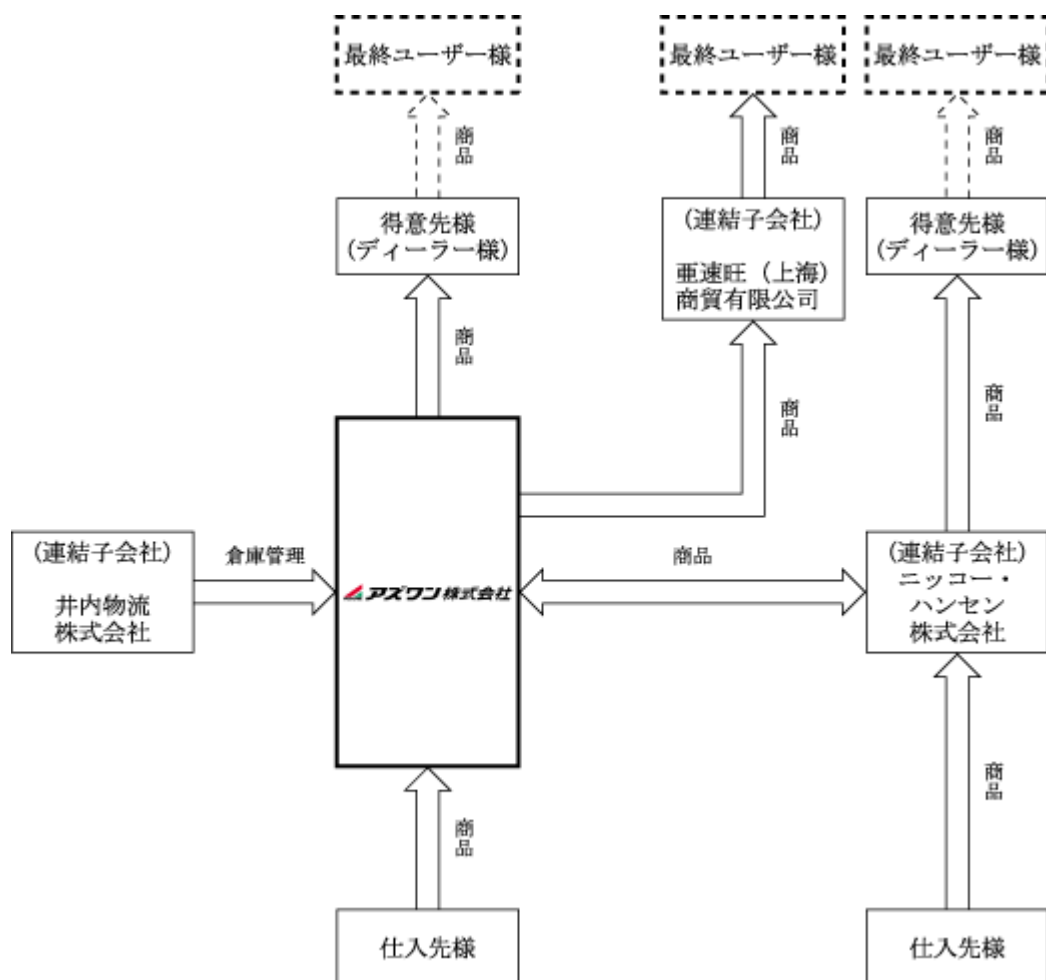
#### (1) 研究・産業機器部門

科学機器ディーラー様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品カタログ等をディーラー様に提供し、ディーラー様はこのカタログをユーザー様に配布して営業を行うカタログ販売形態をとっております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器の輸入販売等を行っております。連結子会社亜速旺（上海）商貿有限公司は、中国において科学機器の販売を行っております。

#### (2) 病院・介護部門

医療及び介護関係ディーラー様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
井内物流株式会社	大阪市 西区	10,000	当社物流倉庫の 運営	100	兼任 4		なし	当社物流 倉庫の運 営業務委託	当社から 事務所を 賃借
ニッコー・ハンセン株 式会社	大阪市 此花区	45,000	理化学機器の輸 入販売等	90	兼任 4		債務保証	当社商品 の仕入及 び販売	当社から 事務所を 賃借
亜速旺(上海)商貿有 限公司(注)	中国 上海市	600,000	科学機器の販売	100	兼任 2	2	なし	当社商品 の販売	なし

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	88 (6)
病院・介護部門	33 (2)
上記2部門共通	248 (52)
合計	369 (60)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。

2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 (39)	35.6	9.0	5,973,095

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況の影響による景気悪化に一部持ち直し傾向が見られたものの、企業の雇用や設備投資に対する姿勢を改善するには至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、各種カタログの発刊、ユーザーサポートの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、病院・介護部門の主力カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログ 10000」及び診療・療養・介護施設用品を取り揃えた「ナビケアカタログ」を平成22年3月に発刊し、取扱商品の充実と営業強化を推進いたしました。

専門カタログにおいては、バイオサイエンス研究者向け「BioLab2010」、研究設備カタログ「ASSRE研究設備カタログ 500」、半導体関連分野向けの「アズピュアセレクション2010」、環境計測・品質検査向け「アズツール 1000」を発刊し、充実を図りました。

ユーザーサポート面について、顧客の皆様が商品を実際に目で見て触れることができる場として東京ショールームを平成21年5月に開設いたしました。また、各種専門Webサイトをリニューアルする等ユーザーサポートを更に充実させ、お客様から一層の支持を得られるよう努めてまいりました。

部門別には、研究・産業部門は、昨年より続く景気後退の影響を受け、厳しい状況となりましたが、病院・介護部門は新型インフルエンザ関連商品の寄与もあり、底堅く推移いたしました。

また、販売費及び一般管理費は全体で前年同期比8億72百万円減少いたしました（内、カタログ費5億2百万円減）。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は438億7百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は47億61百万円（同9.2%増）、経常利益は47億39百万円（同7.0%増）、当期純利益は27億38百万円（同3.0%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 研究・産業機器部門

研究者や技術者の皆様を主要ユーザーとする研究・産業機器部門におきましては、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高250億12百万円（前年同期比3.7%減）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高84億4百万円（同8.6%減）となり、合計で売上高334億16百万円（同5.0%減）となりました。

#### 病院・介護部門

看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、底堅く推移し、売上高103億91百万円（前年同期比8.2%増）と前年を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ 5億22百万円減少し、28億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、41億96百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が10億81百万円増加いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べたな卸資産の増減額による収入が9億69百万円増加したこと、仕入債務の増減額による収入が12億89百万円増加したこと、法人税等の支払額の増減による収入が4億30百万円増加した一方、売上債権の増減額による支出が21億81百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億10百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が3億86百万円減少いたしました。これは、主として投資不動産の取得による支出が前連結会計年度に比べ11億73百万円減少した一方、定期預金の預入と払戻との差引きによる支出が6億円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億18百万円の資金支出（前連結会計年度は8億56百万円の収入）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が40億円減少した一方、自己株式の取得による支出が14億23百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が5億75百万円減少したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門(千円)	579,323	86.6
合計(千円)	579,323	86.6

(注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 研究・産業機器部門及び病院・介護部門の生産実績は、両部門共通の無塵化洗浄加工商品の生産実績であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	4,445,441	86.7
分析、特殊機器・装置(千円)	4,877,488	114.5
物理、物性測定機器・装置(千円)	1,911,642	92.9
実験用設備機器(千円)	2,283,486	83.2
小計(千円)	13,518,058	95.3
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	8,477,011	93.0
半導体関係特殊器具(千円)	2,571,622	84.7
小計(千円)	11,048,634	91.0
看護・介護用品(千円)	5,315,859	107.7
合計(千円)	29,882,552	95.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門(千円)	33,416,437	95.0
病院・介護部門(千円)	10,391,371	108.2
合計(千円)	43,807,809	97.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	6,286,770	89.2
分析、特殊機器・装置(千円)	6,500,112	113.9
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,561,678	92.8
実験用設備機器(千円)	3,291,046	83.4
小計(千円)	18,639,607	95.8
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	13,556,834	96.3
半導体関係特殊器具(千円)	4,029,301	94.5
小計(千円)	17,586,136	95.9
看護・介護用品(千円)	7,582,066	109.0
合計(千円)	43,807,809	97.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、一部で回復の兆しがみられるものの、景気の先行きはなお不透明であり、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループでは経営方針として「顧客満足度の追求」を掲げ、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで、業容の拡大を図ってまいります。

営業面では、主力カタログである「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」の発刊を平成22年9月に予定し、各種専門分野向けカタログにつきましても、半導体分野向けの「アズピュアセレクション」をはじめとして、各種カタログの更新及びパンフレットの発刊を予定しております。

また、カタログ発刊にあわせ、新規取引先の開拓、商品の開発、カタログとインターネットの連動による最新情報・詳細情報の提供等のユーザーサービスの充実等を更に推進してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいりの方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

### 1 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,000社の科学機器や医療・介護関係機器のディーラー様に対し商品カタログ等を提供し、ディーラー様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、ディーラー様が当社に注文を出し、当社からディーラー様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約1,900社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業はディーラー様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

### 2 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則ディーラー様経由で、その約5割をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しい変化があり、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

### 3 競合について

科学機器、備品を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品であり、さらに、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡と大阪市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。

#### 6 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため26百万円を計上いたしました。なお、当社の研究開発活動は特定のセグメントに関連付けられないため、全社一括で記載しております。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、391億44百万円（前連結会計年度末比23億66百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が22億47百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が6億3百万円増加した一方、たな卸資産が5億35百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、122億99百万円（前連結会計年度末比78百万円増）となりました。なお投資不動産については使用目的変更により全額（11億28百万円）、有形固定資産に振替えております。

以上により、当連結会計年度末の資産合計は514億44百万円（前連結会計年度末比24億44百万円増）となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、126億10百万円（前連結会計年度末比10億57百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億82百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、49億97百万円（前連結会計年度末比4億25百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が2億円減少したこと、退職給付引当金が1億28百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の負債合計は176億8百万円（前連結会計年度末比6億32百万円増）となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は338億36百万円（前連結会計年度末比18億12百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が20億18百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は438億7百万円で前年同期比2.1%減となりました。

研究・産業機器部門では、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高250億12百万円（前年同期比3.7%減）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高84億4百万円（同8.6%減）となり、合計で売上高334億16百万円（同5.0%減）となりました。看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、底堅く推移し、売上高103億91百万円（同8.2%増）と前年を上回りました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は133億20百万円で前年同期比3.4%減となりました。売上総利益率は30.4%となり、前年同期比0.4ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は85億58百万円で、前年同期比8億72百万円の減少となりました。「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」の発行を2年毎にしたことにより、カタログ費が5億2百万円減少したこと等によるものであります。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は47億61百万円で、前年同期比4億1百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益は21百万円の損失(前連結会計年度は68百万円の利益)となりました。従いまして、当連結会計年度の経常利益は47億39百万円となり、前年同期比3億11百万円の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は27億38百万円で、前年同期比80百万円の増加となりました。1株当たり当期純利益金額は140.77円となり、前年同期比6.43円の増加（前連結会計年度は134.34円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、28億59百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、11億1百万円であります。その内訳は、有形固定資産に2億82百万円、ソフトウェア等に8億19百万円であります。

なお、当社の設備投資は部門別に把握することが困難なため、部門別の記載は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区) (注)3、6	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	統括業務施設及び販売施設	1,324,726	1,110,606 (1201.17)	844,606	3,279,940	179 (19)
東京支店 (東京都中央区) (注)2	"	販売施設	65,103	799,926 (239.92)	9,299	874,328	54 (4)
大阪物流センター (大阪市西淀川区) (注)2、4、5	"	物流倉庫	722,609	[13,200.00]	35,782	758,391	7 (7)
テクニカルセンター (大阪市此花区) (注)2	"	"	82,259	463,500 (898.83) [7.3]	1,804	547,563	
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町) (注)2、4、5、6	"	"	24,171	[15,534.37]	261,879	286,050	2
和歌山C I C (和歌山県海草郡紀美野町) (注)5	"	クリーンルーム設備	69,358	320,650 (4,396.93)	14,400	404,409	
R & Dセンター (大阪市北区)	"	販売施設	178,307	436,613 (434.07)	1,023	615,943	(3)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は360,189千円で、土地の面積については[ ]で外書きしております。

3 帳簿価額の「その他」にはソフトウェアを含めております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からリースしている設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	物流倉庫設備	19,374	46,003
大阪物流センター (大阪市西淀川区)	"	"	74,700	37,350

5 大阪物流センター、東京物流センター及び和歌山C I Cについては、連結子会社である井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員はそれぞれ4、4、3(17)となっております。なお、文中( )内は臨時雇用者数の年間平均人員であります。

6 連結会社以外に一部賃貸している設備が含まれております。

7 従業員数の( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載しております。



(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン(株) (注)2	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	8,709		7,573	16,282	15 (2)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 建物を提出会社より賃借しております。賃借料は11,013千円であります。  
 3 従業員数の( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亜速旺(上海) 商貿有限公司 (注)2	本社 中国 上海市	研究・産業 機器部門	事務所			14,747	14,747	30 (1)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 建物を賃借しております。賃借料は8,195千円であります。  
 3 従業員数の( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、提出会社と連結子会社各社は個別に策定しております。

なお、来年度以降における重要な設備等の新設・拡充計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市西区	研究・産業機 器部門及び病 院・介護部門	基幹システム	2,300,000	1,132,549	自己資金	平成19年 2月	平成23年 8月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新設の設備については部門別に把握することが困難なため、部門別には記載しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	3,134,566	18,807,396		5,075,000		5,469,500
平成20年4月1日 (注)2	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

- (注) 1 株式分割(無償1:1.2)  
 2 株式分割(無償1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	97	82	1	5,615	5,850	
所有株式数 (単元)		32,341	638	28,822	54,164	7	89,444	205,416	146,535
所有株式数の 割合(%)		15.75	0.31	14.03	26.37	0.00	43.54	100.00	

(注) 1 自己株式1,234,560株は「個人その他」に12,345単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。  
 なお、自己株式1,234,560株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は  
 1,233,834株であります。

- 2 証券保管振替機構所有の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれており  
 ます。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,086,119	10.08
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,061,573	9.97
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,982,820	9.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,449,720	7.01
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,234,560	5.97
井内 美佐子	兵庫県西宮市	973,910	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 郁江	兵庫県西宮市	481,203	2.33
池尻 由貴	東京都世田谷区	481,203	2.33
木村 勉	東京都世田谷区	473,609	2.29
計		12,151,142	58.73

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,234,560株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は1,233,834株であります。
- 3 Taiyo Fund Management Co. LLCが提出した平成18年7月13日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成18年6月30日)、1,879,100株(株券等保有割合9.99%)の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年4月15日)、1,035,225株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が提出した平成22年2月19日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年2月15日)、1,305,187株(株券保有割合6.31%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 6 当事業年度における主要株主の異動状況  
新たに主要株主となった株主 有限会社井内盛英堂

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,307,800	193,078	
単元未満株式	普通株式 146,535		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		193,078	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,233,800		1,233,800	5.96
計		1,233,800		1,233,800	5.96

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	269	445,651
当期間における取得自己株式	23	37,766

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,233,834		1,233,857	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第49期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	291,815	15
平成22年6月29日 定時株主総会決議	622,537	32

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,170	3,570	3,400 2,380	2,540	1,780
最低(円)	1,880	2,690	2,030 2,130	1,570	1,550

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,714	1,719	1,728	1,659	1,646	1,662
最低(円)	1,615	1,624	1,610	1,567	1,590	1,621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		井内 英夫	昭和16年9月23日生	昭和39年3月 関西学院大学社会学部卒業 昭和39年4月 株式会社白井松製作所入社 昭和43年3月 当社入社 昭和44年11月 当社代表取締役社長 平成16年6月 井内物流株式会社代表取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	平成22年6月から2年	2,086
代表取締役 社長	営業本部長	井内 卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年3月 関西大学商学部卒業 平成3年4月 日鐵商事株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 企画開発本部国際部長 平成16年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長 (現任) 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年4月 IT推進部、国際部、品質保証部及びPB開発部委嘱 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 営業本部長(現任)	平成22年6月から2年	62
取締役 副会長		木村 勉	昭和21年9月22日生	昭和40年3月 大阪市立東商業高等学校卒業 昭和40年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和44年4月 第一理化商会(現:第一理化株式会社)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成10年4月 東京営業部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 営業本部長兼東京営業部長兼大阪営業部長 平成16年4月 営業本部長兼大阪営業部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成20年6月 営業本部長 平成21年6月 当社取締役副会長(現任)	平成22年6月から2年	473

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営戦略本部長	入江 庸二	昭和23年7月11日生	昭和48年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和48年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成2年2月 同行須磨支店長 平成9年2月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）事務部副部長 平成9年4月 当社出向 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年9月 株式会社あさひ銀行退職 平成10年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年10月 管理本部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成22年4月 経営戦略本部長（現任）	平成22年6月から2年	10
取締役	管理本部長兼総務部長	小野 元孝	昭和27年7月27日生	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和52年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）天下茶屋支店長 平成10年7月 同行西野田支店長 平成12年7月 株式会社青木建設（現：青木あすなる建設株式会社）へ出向 平成14年4月 株式会社あさひ銀行玉造支店長 平成17年6月 りそなカード株式会社へ出向 同社大阪営業推進部担当部長 平成18年1月 株式会社りそな銀行退職 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年4月 管理本部長兼総務部長（現任）	平成22年6月から2年	1
取締役	メディア本部長兼メディア企画部長	金子 泰雄	昭和31年9月4日生	昭和50年3月 大阪府立山本高等学校卒業 昭和57年6月 当社入社 平成10年4月 マルチメディア推進部長 平成12年4月 メディア企画部長 平成19年4月 マーケティング情報本部長 平成20年4月 メディア本部長兼カタログ企画部長 平成21年4月 商品本部長兼メディア企画部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年4月 メディア本部長兼メディア企画部長（現任）	平成22年6月から2年	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡澤 修	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 同志社大学商学部卒業 昭和46年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社 りそな銀行)入行 平成3年10月 株式会社協和埼玉銀行(現:株式 会社りそな銀行)千本支店長 平成6年1月 株式会社あさひ銀行(現:株式 会社りそな銀行)伊丹支店長 平成9年7月 昭和保険代行株式会社(現:ジェ イアンドエス保険サービス株式会 社)出向 同社大阪支店営業部長 平成12年10月 株式会社あさひ銀行退職 平成20年4月 ジェイアンドエス保険サー ビス株式 会社常務執行役員大阪営業本部 副本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から4 年	-
監査役		玉田 進	昭和14年5月24日生	昭和37年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和37年4月 株式会社協和銀行(現:株式 会社りそな銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 平成4年6月 昭和地所株式会社常務取締役 平成8年6月 昭和保険代行株式会社(現:ジェ イアンドエス保険サービス株式 会社)専務取締役 平成13年6月 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から4 年	2
監査役		齊藤 紘二	昭和14年2月13日生	昭和36年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年7月 株式会社佐竹製作所(現:株式 会社サタケ)代表取締役社長 平成10年2月 株式会社エイチプラスビ イ・ライ フサイエンス常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現任)	平成19 年6月 から4 年	-
監査役		辻村 太喜雄	昭和15年11月21日生	昭和38年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和38年4月 松下電工株式会社(現:パナ ソニッ ック電工株式会社)入社 昭和55年5月 松下電工株式会社退職 昭和60年10月 日新監査法人(現:新日本有 限責任 監査法人)入所 平成元年3月 辻村太喜雄公認会計士事務所開設 (現任) 平成10年8月 センチュリー監査法人(現:新日 本有限 責任監 査法人)代表社員 平成17年4月 東大阪市包括外部監査人 平成18年6月 新日本監査法人(現:新日本有 限責任 監査法 人)退職 平成20年3月 東大阪市包括外部監査人退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から4 年	-
計						2,665

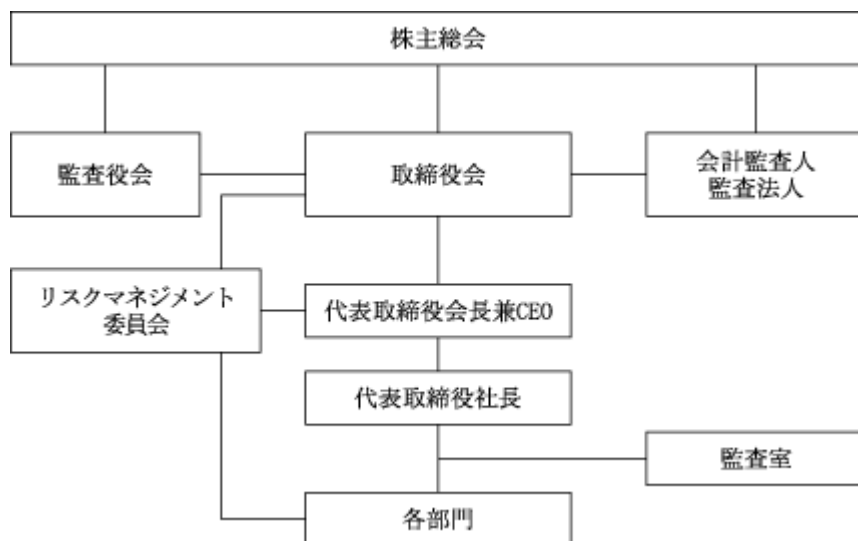
- (注) 1 代表取締役社長 井内卓嗣は、代表取締役会長兼CEO 井内英夫の養子(女婿)であります。  
 2 取締役副会長 木村 勉の配偶者は、代表取締役会長兼CEO 井内英夫の義妹であります。  
 3 常勤監査役 岡澤 修、監査役 玉田 進、齊藤紘二、辻村太喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであり、法令に基づき監査役制度を採用しております。また、リスク管理を組織的に行う観点から、リスクマネジメント委員会を設置しております。



取締役会は、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括し、日常の業務執行も兼務しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、毎月1回開かれる定例の部長会において、各部門から報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、管理本部内に情報セキュリティ委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（人員2名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。

なお、監査役辻村太喜雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役は選任しておりません。

ロ 監査役は4名全てが社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役は、監査室と相互に連携し、取締役の職務の執行を監査するなど、法令等に定められた監査その他の職務を行っております。現状、取締役6名に対し、社外監査役4名が選任されており、ガバナンス充実の一翼を担っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	166	81	24	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	22	22	-	-	4

(注) 1 上記の取締役への報酬等の種類別の総額のうち賞与及び退職慰労金は、それぞれ当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額であります。  
 2 上記の社外役員は全て社外監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定方法等

役員の報酬等の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、役位・就任年を基に、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 906,497千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	533,400	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	144,000	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	95,269	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	14,200	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	13,764	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	4,896	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,665	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	1,900	4,204	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	3,036	取引深耕のため
(株)JBISホールディングス	1,300	410	取引深耕のため

(注) 上記のうち上位3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、監査役及び監査室と適宜種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉中邦彦	新日本有限責任監査法人	1年
	平岡義則		2年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は5人、その他は9人です。  
 当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	3 6	-	3 6	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3 6	-	3 6	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できるよう公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構の行う研修をはじめ各種研修会に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,502,019	18,749,575
受取手形及び売掛金	15,870,500	16,474,483
たな卸資産	1 3,878,742	1 3,342,850
繰延税金資産	291,604	414,684
その他	263,138	178,867
貸倒引当金	27,320	15,704
流動資産合計	36,778,685	39,144,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,956,064	4,689,369
減価償却累計額	1,891,072	2,170,457
建物及び構築物(純額)	2,064,991	2,518,912
機械装置及び運搬具	277,751	315,024
減価償却累計額	213,919	244,649
機械装置及び運搬具(純額)	63,831	70,374
工具、器具及び備品	1,841,454	1,953,777
減価償却累計額	1,425,590	1,565,537
工具、器具及び備品(純額)	415,864	388,239
土地	2,973,948	3,434,558
リース資産	318,367	318,367
減価償却累計額	35,140	80,621
リース資産(純額)	283,226	237,745
建設仮勘定	5,786	40,458
有形固定資産合計	5,807,648	6,690,288
無形固定資産		
のれん	27,166	-
ソフトウェア	487,682	501,191
ソフトウェア仮勘定	91,588	707,516
電話加入権	38,128	38,128
その他	10,796	9,509
無形固定資産合計	655,362	1,256,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,786,605	3,427,141
繰延税金資産	312,924	423,302
投資不動産	1,173,689	-
減価償却累計額	45,270	-
投資不動産(純額)	1,128,418	-
その他	607,234	553,295
貸倒引当金	76,863	50,601
投資その他の資産合計	5,758,319	4,353,138
固定資産合計	12,221,330	12,299,773
資産合計	49,000,016	51,444,529

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591,158	8,973,540
短期借入金	850,000	600,000
未払法人税等	921,587	1,059,359
賞与引当金	214,313	220,256
役員賞与引当金	52,200	81,200
その他	924,130	1,676,341
流動負債合計	11,553,390	12,610,698
固定負債		
長期借入金	4,275,000	4,075,000
退職給付引当金	418,791	289,809
役員退職慰労引当金	277,403	300,974
その他	451,170	331,542
固定負債合計	5,422,365	4,997,326
負債合計	16,975,756	17,608,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	23,638,080	25,656,760
自己株式	2,696,966	2,697,412
株主資本合計	31,485,613	33,503,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582,376	364,836
繰延ヘッジ損益	-	1,015
為替換算調整勘定	43,729	33,193
評価・換算差額等合計	538,647	332,657
純資産合計	32,024,260	33,836,505
負債純資産合計	49,000,016	51,444,529

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,762,090	43,807,809
売上原価	30,970,840	30,487,487
売上総利益	13,791,249	13,320,322
販売費及び一般管理費		
運賃	1,314,181	1,285,129
カタログ費	851,504	349,277
貸倒引当金繰入額	6,233	12,398
役員報酬・給与及び賞与	2,393,635	2,470,051
賞与引当金繰入額	211,803	216,864
役員賞与引当金繰入額	52,200	81,200
退職給付費用	229,134	24,246
役員退職慰労引当金繰入額	18,230	25,330
福利厚生費	431,143	453,473
通信費	167,884	159,042
減価償却費	382,306	353,157
リース・コンピューター料	280,607	241,514
不動産賃借料	407,160	423,813
ソフトウェア償却	191,529	210,466
その他	2,493,852	2,253,021
販売費及び一般管理費合計	9,431,406	8,558,990
営業利益	4,359,842	4,761,331
営業外収益		
受取利息	100,510	88,603
受取配当金	3,918	7,043
為替差益	55,738	3,682
投資不動産賃貸料	31,400	64,625
保険配当金等収入	3,908	194
その他	10,233	17,574
営業外収益合計	205,709	181,723
営業外費用		
支払利息	46,849	70,319
投資不動産賃貸原価	50,394	122,019
固定資産除却損	19,835	5,553
リース解約損	183	-
投資事業有限責任組合運用損	14,214	3,959
その他	5,630	1,338
営業外費用合計	137,108	203,189
経常利益	4,428,443	4,739,865

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	300,919	62,383
特別利益合計	300,919	62,383
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,141
投資有価証券評価損	14,387	-
特別損失合計	14,387	1,141
税金等調整前当期純利益	4,714,974	4,801,106
法人税、住民税及び事業税	2,096,717	2,145,612
法人税等調整額	40,268	83,002
法人税等合計	2,056,449	2,062,610
少数株主利益	89	-
当期純利益	2,658,436	2,738,496

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,876,713	23,638,080
当期変動額		
剰余金の配当	897,069	719,816
当期純利益	2,658,436	2,738,496
当期変動額合計	1,761,366	2,018,679
当期末残高	23,638,080	25,656,760
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,273,060	2,696,966
当期変動額		
自己株式の取得	1,423,906	445
当期変動額合計	1,423,906	445
当期末残高	2,696,966	2,697,412
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,148,152	31,485,613
当期変動額		
剰余金の配当	897,069	719,816
当期純利益	2,658,436	2,738,496
自己株式の取得	1,423,906	445
当期変動額合計	337,460	2,018,234
当期末残高	31,485,613	33,503,847

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	213,245	582,376
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,130	217,540
<b>当期変動額合計</b>	369,130	217,540
<b>当期末残高</b>	582,376	364,836
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,015
<b>当期変動額合計</b>	-	1,015
<b>当期末残高</b>	-	1,015
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,790	43,729
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,520	10,535
<b>当期変動額合計</b>	55,520	10,535
<b>当期末残高</b>	43,729	33,193
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,373,189	32,024,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	897,069	719,816
当期純利益	2,658,436	2,738,496
自己株式の取得	1,423,906	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,610	205,989
<b>当期変動額合計</b>	651,070	1,812,245
<b>当期末残高</b>	32,024,260	33,836,505

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,714,974	4,801,106
為替差損益（ は益）	268	891
減価償却費	683,599	713,824
のれん償却額	27,166	27,166
投資有価証券評価損益（ は益）	14,387	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,272	1,974
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,421	5,942
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,800	29,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	172,317	128,982
有形固定資産除却損	18,800	5,553
その他の非資金項目	267,395	30,397
受取利息及び受取配当金	104,428	95,646
支払利息	46,849	70,319
売上債権の増減額（ は増加）	1,577,999	603,685
たな卸資産の増減額（ は増加）	431,692	537,344
仕入債務の増減額（ は減少）	908,020	381,818
未払消費税等の増減額（ は減少）	97,581	168,521
その他	66,696	325,329
小計	5,518,302	6,208,297
利息及び配当金の受取額	95,955	82,760
利息の支払額	44,474	70,619
法人税等の支払額	2,454,647	2,024,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115,135	4,196,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,270,000	4,940,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000	2,170,000
投資有価証券の取得による支出	400,000	981,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	321,919	1,046,976
有形固定資産の取得による支出	190,604	221,934
無形固定資産の取得による支出	262,412	621,140
投資不動産の取得による支出	1,173,689	-
貸付金の回収による収入	10,030	3,800
その他	32,462	33,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,897,219	3,510,317



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	825,000	250,000
自己株式の取得による支出	1,423,906	445
配当金の支払額	897,249	720,045
リース債務の返済による支出	47,755	47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,088	1,218,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,100	9,851
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	29,903	522,444
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,115	3,382,019
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,382,019	1 2,859,575

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。</p> <p>なお、株式会社アーンスト・ハンセン商会は、ニッコー・ハンセン株式会社に商号変更しております。</p>	<p>子会社は、井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。          会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司          決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          満期保有目的の債券          償却原価法（定額法）          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法</p>	<p>有価証券          満期保有目的の債券          同左          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産            商品及び製品            移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品            先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            （会計方針の変更）            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号）を適用し、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。            この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            建物（附属設備を除く）            旧定率法            建物（附属設備を除く）以外            平成19年3月31日以前に取得したものの            旧定率法            平成19年4月1日以降に取得したものの            定率法            なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産            商品及び製品            同左</p> <p>原材料及び貯蔵品            同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>投資不動産            建物(附属設備を除く)            旧定率法            建物(附属設備を除く)以外            平成19年3月31日以前に取得したもの            旧定率法            平成19年4月1日以降に取得したもの            定率法            なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用            每期均等償却しております。</p>	<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法            なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金          同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          a ヘッジ手段 ... 為替予約          ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務          外貨建予定取引          b ヘッジ手段 ... 金利スワップ          ヘッジ対象 ... 長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針          金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法          為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>ヘッジ方針          同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法          同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理          同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資事業有限責任組合運用損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の100分の10以上になったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合運用損」は10,394千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	3,823,236千円	商品及び製品	3,298,792千円
原材料及び貯蔵品	55,505千円	原材料及び貯蔵品	44,057千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	49,319千円	一般管理費に含まれる研究開発費	26,978千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	18,807,396	1,880,739	-	20,688,135
合計	18,807,396	1,880,739	-	20,688,135
自己株式				
普通株式(注2)	553,094	680,471	-	1,233,565
合計	553,094	680,471	-	1,233,565

(注1) 発行済株式の普通株式の増加1,880,739株は、平成20年4月1日付をもって1株を1.1株に株式分割をしたことによるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加680,471株は、市場買付による増加620,000株、株式分割による増加55,309株、単元未満株式の買取りによる増加5,162株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438,103	24	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	458,966	23	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	428,000	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,233,565	269		1,233,834
合計	1,233,565	269		1,233,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	428,000	22	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	291,815	15	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	利益剰余金	32	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,502,019</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,019</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,502,019	預入期間が3カ月を超える定期預金	13,120,000	現金及び現金同等物の期末残高	3,382,019	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,749,575</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,890,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,749,575	預入期間が3カ月を超える定期預金	15,890,000	現金及び現金同等物の期末残高	2,859,575
現金及び預金勘定	16,502,019												
預入期間が3カ月を超える定期預金	13,120,000												
現金及び現金同等物の期末残高	3,382,019												
現金及び預金勘定	18,749,575												
預入期間が3カ月を超える定期預金	15,890,000												
現金及び現金同等物の期末残高	2,859,575												
<p>2 重要な非資金取引の内容            当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産「リース資産(純額)」</td> <td style="text-align: right;">283,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">47,755</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">238,775</td> </tr> </table>	固定資産「リース資産(純額)」	283,226	流動負債「その他」	47,755	固定負債「その他」	238,775							
固定資産「リース資産(純額)」	283,226												
流動負債「その他」	47,755												
固定負債「その他」	238,775												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。            リース資産の減価償却の方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>426,229</td> <td>325,591</td> <td>100,637</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>30,710</td> <td>63,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>33,777</td> <td>72,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,320</td> <td>390,080</td> <td>237,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,603</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,079</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,257</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	426,229	325,591	100,637	工具、器具及び備品	94,424	30,710	63,713	ソフトウェア	106,666	33,777	72,888	合計	627,320	390,080	237,239	1年内	112,986千円	1年超	135,616	合計	248,603	支払リース料	144,448千円	減価償却費相当額	133,079	支払利息相当額	5,257	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法            同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>426,229</td> <td>396,630</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>49,595</td> <td>44,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>55,111</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,320</td> <td>501,336</td> <td>125,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,616</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            同左</p> <p>(減損損失について)            同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	426,229	396,630	29,599	工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828	ソフトウェア	106,666	55,111	51,555	合計	627,320	501,336	125,983	1年内	77,638千円	1年超	57,977	合計	135,616	支払リース料	116,763千円	減価償却費相当額	111,256	支払利息相当額	3,245
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	426,229	325,591	100,637																																																														
工具、器具及び備品	94,424	30,710	63,713																																																														
ソフトウェア	106,666	33,777	72,888																																																														
合計	627,320	390,080	237,239																																																														
1年内	112,986千円																																																																
1年超	135,616																																																																
合計	248,603																																																																
支払リース料	144,448千円																																																																
減価償却費相当額	133,079																																																																
支払利息相当額	5,257																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	426,229	396,630	29,599																																																														
工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828																																																														
ソフトウェア	106,666	55,111	51,555																																																														
合計	627,320	501,336	125,983																																																														
1年内	77,638千円																																																																
1年超	57,977																																																																
合計	135,616																																																																
支払リース料	116,763千円																																																																
減価償却費相当額	111,256																																																																
支払利息相当額	3,245																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>300,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,062,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362,214</td> </tr> </table>	1年以内	300,055千円	1年超	2,062,158	合計	2,362,214	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>300,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,762,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,062,158</td> </tr> </table>	1年以内	300,055千円	1年超	1,762,102	合計	2,062,158																																																				
1年以内	300,055千円																																																																
1年超	2,062,158																																																																
合計	2,362,214																																																																
1年以内	300,055千円																																																																
1年超	1,762,102																																																																
合計	2,062,158																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は資金運用規程に従い、一定の限度額の範囲内で行うこととしております。また、デリバティブは、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部には変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあり、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度に輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた資金運用規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、月次で役員会報告を行っており、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,749,575	18,749,575	
(2) 受取手形及び売掛金	16,474,483	16,474,483	
(3) 投資有価証券	3,245,902	2,844,599	401,302
満期保有目的の債券	2,428,002	2,026,700	401,302
その他有価証券	817,899	817,899	
資産計	38,469,960	38,068,658	401,302
(4) 支払手形及び買掛金	8,973,540	8,973,540	
(5) 短期借入金	400,000	400,000	
(6) 長期借入金	4,275,000	4,315,740	40,740
負債計	13,648,540	13,689,281	40,740
デリバティブ取引（*）	1,720	1,720	

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格で、満期保有目的の債券は取引金融機関により提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ( 6 ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## ( 注 2 ) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び非上場株式に投資している投資事業有限責任組合への出資金の合計（連結貸借対照表の投資有価証券のうち181,239千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「( 3 ) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## ( 注 3 ) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	18,748,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,474,483	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	500,000	-	2,000,000
合計	35,223,197	500,000	-	2,000,000

## ( 注 4 ) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	3,200,000	200,000	200,000	100,000	375,000
合計	200,000	3,200,000	200,000	200,000	100,000	375,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,355	1,180,297	992,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,355	1,180,297	992,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,674	10,637	6,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,674	10,637	6,036
合計		204,029	1,190,935	986,905

(注) その他有価証券株式について83千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
321,919	300,919	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,000,000
社債	407,802
小計	2,407,802
(2) その他有価証券	
非上場株式	88,598
投資事業有限責任組合	99,268
小計	187,866
合計	2,595,669

(注) その他有価証券非上場株式について14,304千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場債券	-	-	-	2,000,000
社債	-	500,000	-	-



当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

（平成22年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	428,002	470,000	41,997
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000	1,556,700	443,300
合計	2,428,002	2,026,700	401,302

2 その他有価証券

（平成22年 3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	808,618	186,624	621,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	808,618	186,624	621,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,281	12,908	3,627
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,281	12,908	3,627
合計		817,899	199,532	618,366

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,046,976	62,383	1,141

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、原則として通貨関連は外貨建金銭債権債務の実績等を踏まえ、必要な範囲内で、金利関連は借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的の取引を行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建仕入債務

外貨建予定取引

金利スワップ 長期借入金利息

#### ヘッジ方針

金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先については、当該契約の債務不履行による信用リスクも想定されますが、当社グループの契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行管理及びその結果の取締役会への報告は経理部が行っております。

経理部内におけるリスク管理及び内部管理体制としましては、取引権限及び取引限度額は社内規程を基準とし、取引発生の都度、そのリスクを記載した社内稟議で行っております。

なお、デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、当社に準じた管理体制をとっております。

### (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

該当事項はありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、為替予約取引については当連結会計年度末に期末残高がないため、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	305,250	-	1,720

(注) 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社並びに連結子会社井内物流株式会社及びニッコー・ハンセン株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお当社及び連結子会社井内物流株式会社は平成22年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、同年4月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ．退職給付債務	642,636千円	683,446千円
ロ．年金資産	223,845	393,636
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	418,791	289,809
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		
ホ．未認識数理計算上の差異		
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	418,791	289,809
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金(ト-チ)	418,791	289,809

(注) 連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ．勤務費用	48,170千円	62,958千円
ロ．利息費用	7,700	9,511
ハ．期待運用収益	4,129	3,357
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	177,393	44,865
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	229,134	24,246

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ．割引率	1.5%	1.5%
ハ．期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	該当事項はありません。	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時において一括処理しております。	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">226,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,904</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,234</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,455</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">405,888</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,529</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">291,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">312,924</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	減損損失	226,708	退職給付引当金	171,282	賞与引当金	158,981	役員退職慰労引当金	113,750	減価償却費	104,904	未払事業税	74,084	その他	254,522	繰延税金資産小計	1,104,234	評価性引当額	93,779	繰延税金資産合計	1,010,455	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	405,888	未収還付事業税	37	繰延税金負債小計	405,926	繰延税金資産の純額	604,529	流動資産 - 繰延税金資産	291,604千円	固定資産 - 繰延税金資産	312,924	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">226,203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,820</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,853</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">255,017</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,987</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">414,684千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">423,302</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	減損損失	226,203	賞与引当金	173,802	減価償却費	129,311	役員退職慰労引当金	123,398	退職給付引当金	118,308	未払事業税	83,946	その他	316,849	繰延税金資産小計	1,171,820	評価性引当額	77,967	繰延税金資産合計	1,093,853	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	255,017	繰延ヘッジ損益	705	未収還付事業税	143	繰延税金負債小計	255,865	繰延税金資産の純額	837,987	流動資産 - 繰延税金資産	414,684千円	固定資産 - 繰延税金資産	423,302
繰延税金資産	千円																																																																										
減損損失	226,708																																																																										
退職給付引当金	171,282																																																																										
賞与引当金	158,981																																																																										
役員退職慰労引当金	113,750																																																																										
減価償却費	104,904																																																																										
未払事業税	74,084																																																																										
その他	254,522																																																																										
繰延税金資産小計	1,104,234																																																																										
評価性引当額	93,779																																																																										
繰延税金資産合計	1,010,455																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	405,888																																																																										
未収還付事業税	37																																																																										
繰延税金負債小計	405,926																																																																										
繰延税金資産の純額	604,529																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	291,604千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	312,924																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																										
減損損失	226,203																																																																										
賞与引当金	173,802																																																																										
減価償却費	129,311																																																																										
役員退職慰労引当金	123,398																																																																										
退職給付引当金	118,308																																																																										
未払事業税	83,946																																																																										
その他	316,849																																																																										
繰延税金資産小計	1,171,820																																																																										
評価性引当額	77,967																																																																										
繰延税金資産合計	1,093,853																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	255,017																																																																										
繰延ヘッジ損益	705																																																																										
未収還付事業税	143																																																																										
繰延税金負債小計	255,865																																																																										
繰延税金資産の純額	837,987																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	414,684千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	423,302																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	役員賞与引当金	0.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割等	0.6 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																										
役員賞与引当金	0.5 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "																																																																										
住民税均等割等	0.6 "																																																																										
その他	1.0 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社、株式会社岩上建設が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員 の 近親 者 が 議決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社	株式会社岩上 建設	大阪府 東大阪市	10,000	建設業	無	建築物の建 築及び修繕	R & Dセン ターの修繕 工事	24,517	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,646円10銭	1株当たり純資産額 1,739円28銭
1株当たり当期純利益金額 134円34銭	1株当たり当期純利益金額 140円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行なっております。          当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,562円43銭          1株当たり当期純利益金額 152円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	2,658,436	2,738,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,658,436	2,738,496
普通株式の期中平均株式数(株)	19,788,536	19,454,379



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	400,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	200,000	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,755	47,755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,275,000	4,075,000	1.38	平成23年4月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,775	191,020	-	平成23年6月～ 平成26年12月
其他有利子負債(注)1	90,347	47,479	1.91	-
合計	5,501,877	4,961,254	-	-

(注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,200,000	200,000	200,000	100,000
リース債務	47,755	47,755	47,755	47,755

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	10,248,556	10,392,965	10,516,374	12,649,913
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,252,155	1,272,661	1,278,969	997,320
四半期純利益金額 (千円)	718,473	742,173	737,596	540,252
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.93	38.15	37.91	27.77

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,085,795	18,330,872
受取手形	8,552,990	8,310,513
売掛金	7,157,227	7,934,684
商品及び製品	3,564,281	3,112,042
原材料及び貯蔵品	53,482	42,834
前渡金	7,214	2,920
前払費用	159,296	81,468
繰延税金資産	279,666	403,348
その他	78,738	80,610
貸倒引当金	26,581	14,267
流動資産合計	35,912,109	38,285,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,857,138	4,587,049
減価償却累計額	1,827,769	2,100,778
建物（純額）	2,029,369	2,486,270
構築物	86,699	87,114
減価償却累計額	57,978	63,279
構築物（純額）	28,720	23,835
機械及び装置	197,359	228,931
減価償却累計額	148,128	174,116
機械及び装置（純額）	49,231	54,815
車両運搬具	75,191	81,477
減価償却累計額	62,934	67,727
車両運搬具（純額）	12,257	13,749
工具、器具及び備品	1,773,064	1,885,764
減価償却累計額	1,387,314	1,509,619
工具、器具及び備品（純額）	385,750	376,145
土地	2,973,948	3,434,558
リース資産	318,367	318,367
減価償却累計額	35,140	80,621
リース資産（純額）	283,226	237,745
建設仮勘定	5,786	40,458
有形固定資産合計	5,768,289	6,667,578
無形固定資産		
特許権	1,187	1,000
ソフトウェア	481,963	493,772
ソフトウェア仮勘定	91,588	707,516
電話加入権	37,163	37,163
無形固定資産合計	611,902	1,239,452

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,784,701	3,427,141
関係会社株式	19,000	19,000
関係会社出資金	500,000	600,000
破産更生債権等	27,133	41,898
長期前払費用	13,477	14,679
会員権	55,450	32,317
差入保証金	480,246	451,530
繰延税金資産	400,373	499,868
投資不動産	1,173,689	-
減価償却累計額	45,270	-
投資不動産(純額)	1,128,418	-
貸倒引当金	58,033	49,665
投資その他の資産合計	6,350,767	5,036,770
<b>固定資産合計</b>	<b>12,730,959</b>	<b>12,943,800</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,643,069</b>	<b>51,228,828</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	312,439	322,007
買掛金	8,078,505	8,394,129
1年内返済予定の長期借入金	250,000	200,000
リース債務	47,755	47,755
未払金	733,322	1,262,358
未払費用	246,834	281,676
未払法人税等	921,092	1,058,991
未払消費税等	-	157,022
前受金	2,785	3,712
預り金	16,216	16,962
前受収益	8,872	7,976
賞与引当金	206,963	213,686
役員賞与引当金	52,200	81,200
その他	-	21,685
流動負債合計	10,876,988	12,069,163
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,275,000	4,075,000
リース債務	238,775	191,020
退職給付引当金	391,597	264,293
役員退職慰労引当金	275,883	300,443
債務保証損失引当金	92,689	59,891
長期預り保証金	212,395	140,522
固定負債合計	5,486,340	5,031,171
<b>負債合計</b>	<b>16,363,328</b>	<b>17,100,335</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	20,600,000	22,600,000
繰越利益剰余金	3,089,534	3,156,227
利益剰余金合計	23,848,861	25,915,554
自己株式	2,696,966	2,697,412
株主資本合計	31,696,394	33,762,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583,345	364,836
繰延ヘッジ損益	-	1,015
評価・換算差額等合計	583,345	365,851
純資産合計	32,279,740	34,128,493
負債純資産合計	48,643,069	51,228,828

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 44,328,837	1 43,123,993
売上原価		
商品期首たな卸高	3,178,905	3,564,281
当期商品仕入高	30,880,847	29,489,939
当期加工商品原価	379,302	320,489
合計	34,439,055	33,374,709
他勘定振替高	2 60,691	2 51,926
商品期末たな卸高	3,564,281	3,112,042
売上原価合計	30,814,082	30,210,740
売上総利益	13,514,754	12,913,252
販売費及び一般管理費		
運賃	1,296,147	1,243,564
カタログ費	841,392	349,247
保管費	613,359	598,677
貸倒引当金繰入額	5,018	11,702
役員報酬	164,160	189,342
給料	1,620,407	1,639,842
従業員賞与	401,440	409,425
賞与引当金繰入額	206,963	213,686
役員賞与引当金繰入額	52,200	81,200
退職給付費用	217,640	21,781
役員退職慰労引当金繰入額	17,510	24,560
福利厚生費	389,599	409,887
通信費	160,405	152,242
減価償却費	371,921	331,543
リース・コンピューター料	275,528	237,204
不動産賃借料	391,808	414,558
ソフトウェア償却	190,456	209,556
商品開拓費	26,577	2,610
研究開発費	3 48,990	3 27,361
その他	1,793,563	1,599,366
販売費及び一般管理費合計	9,085,089	8,167,361
営業利益	4,429,665	4,745,891

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	89,675	66,126
有価証券利息	10,571	22,202
受取配当金	4 43,862	4 27,023
為替差益	24,076	9,942
投資不動産賃貸料	31,400	64,625
その他	13,254	21,802
営業外収益合計	212,840	211,722
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40,168	65,762
投資不動産賃貸原価	50,394	122,019
固定資産除却損	19,793	4,568
リース解約損	183	-
投資事業有限責任組合運用損	14,214	3,959
その他	4,570	1,063
営業外費用合計	129,324	197,373
経常利益	4,513,181	4,760,240
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	300,919	62,383
債務保証損失引当金戻入額	-	32,797
特別利益合計	300,919	95,180
<b>特別損失</b>		
債務保証損失引当金繰入額	20,565	-
投資有価証券評価損	14,387	-
特別損失合計	34,953	-
税引前当期純利益	4,779,147	4,855,421
法人税、住民税及び事業税	2,083,159	2,140,950
法人税等調整額	49,005	72,038
法人税等合計	2,034,154	2,068,912
当期純利益	2,744,993	2,786,509

【加工商品原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	248,371	65.5	207,873	64.9
経費 4	130,930	34.5	112,616	35.1
当期加工商品原価	379,302	100.0	320,489	100.0

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。	1 同左
2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものです。	2 同左
3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。	3 同左
4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
千円	千円
業務委託費 78,207	業務委託費 66,774
備品消耗品費 26,121	備品消耗品費 21,119
減価償却費 16,516	減価償却費 13,665



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	159,327	159,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,327	159,327
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,400,000	20,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	2,000,000
当期変動額合計	2,200,000	2,000,000
当期末残高	20,600,000	22,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,441,610	3,089,534
当期変動額		
剰余金の配当	897,069	719,816
別途積立金の積立	2,200,000	2,000,000
当期純利益	2,744,993	2,786,509
当期変動額合計	352,076	66,692
当期末残高	3,089,534	3,156,227
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,273,060	2,696,966
当期変動額		
自己株式の取得	1,423,906	445
当期変動額合計	1,423,906	445
当期末残高	2,696,966	2,697,412

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,272,376	31,696,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	897,069	719,816
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,744,993	2,786,509
自己株式の取得	1,423,906	445
<b>当期変動額合計</b>	<b>424,017</b>	<b>2,066,247</b>
当期末残高	31,696,394	33,762,641
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	213,413	583,345
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,932	218,509
<b>当期変動額合計</b>	<b>369,932</b>	<b>218,509</b>
当期末残高	583,345	364,836
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,015
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>1,015</b>
当期末残高	-	1,015
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,485,790	32,279,740
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	897,069	719,816
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,744,993	2,786,509
自己株式の取得	1,423,906	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,932	217,494
<b>当期変動額合計</b>	<b>793,950</b>	<b>1,848,752</b>
当期末残高	32,279,740	34,128,493

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。	(1) 商品及び製品 同左  (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            建物（附属設備を除く）            旧定率法            建物（附属設備を除く）以外            平成19年3月31日以前に取得したものの            旧定率法            平成19年4月1日以降に取得したものの            定率法            なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>（会計方針の変更）            当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。            この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法            なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 長期前払費用 毎期均等償却しております。  (5) 投資不動産 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、耐用年数については法人税法 の規定と同一の基準によっており ます。	(4) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しておりま す。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額の当事業年度負担 額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当事業年度負担額を計 上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発 生時において一括して処理して おります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  （会計方針の変更） 当事業年度から「「退職給付に係る会 計基準」の一部改正（その3）」（企 業会計基準第19号 平成20年7月31 日）を適用しております。この変更に による営業利益、経常利益、税引前当期純 利益に与える影響額はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            a ヘッジ手段・・・為替予約            ヘッジ対象・・・外貨建予定取引            b ヘッジ手段・・・金利スワップ            ヘッジ対象・・・長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。            また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ニッコー・ハンセン株式会社 507,310千円	1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ニッコー・ハンセン株式会社 340,108千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高のうち、加工商品の売上高は、660,190千円であります。	1 売上高のうち、加工商品の売上高は、567,283千円であります。
2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 60,691千円	2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 46,896千円 工具及び器具備品 4,868千円 貯蔵品 162千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 48,990千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,361千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 40,000千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 20,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	553,094	680,471	-	1,233,565
合計	553,094	680,471	-	1,233,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加680,471株は、市場買付による増加620,000株、株式分割による増加55,309株、単元未満株式の買取りによる増加5,162株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	1,233,565	269		1,233,834
合計	1,233,565	269		1,233,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            東京物流センターにおけるマテハン設備(機械及び装置)であります。            リース資産の減価償却の方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>426,229</td> <td>325,591</td> <td>100,637</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>30,710</td> <td>63,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>33,777</td> <td>72,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,320</td> <td>390,080</td> <td>237,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額            1年内 112,986千円            1年超 135,616            合計 248,603</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額            支払リース料 144,448千円            減価償却費相当額 133,079            支払利息相当額 5,257</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	426,229	325,591	100,637	工具、器具及び備品	94,424	30,710	63,713	ソフトウェア	106,666	33,777	72,888	合計	627,320	390,080	237,239	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法            同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>426,229</td> <td>396,630</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,424</td> <td>49,595</td> <td>44,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,666</td> <td>55,111</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,320</td> <td>501,336</td> <td>125,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額            1年内 77,638千円            1年超 57,977            合計 135,616</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額            支払リース料 116,763千円            減価償却費相当額 111,256            支払利息相当額 3,245</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            同左</p> <p>(減損損失について)            同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	426,229	396,630	29,599	工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828	ソフトウェア	106,666	55,111	51,555	合計	627,320	501,336	125,983
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	426,229	325,591	100,637																																						
工具、器具及び備品	94,424	30,710	63,713																																						
ソフトウェア	106,666	33,777	72,888																																						
合計	627,320	390,080	237,239																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	426,229	396,630	29,599																																						
工具、器具及び備品	94,424	49,595	44,828																																						
ソフトウェア	106,666	55,111	51,555																																						
合計	627,320	501,336	125,983																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料            1年以内 300,055千円            1年超 2,062,158            合計 2,362,214</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料            1年以内 300,055千円            1年超 1,762,102            合計 2,062,158</p>																																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 226,708	減損損失 226,203
退職給付引当金 160,554	賞与引当金 169,112
賞与引当金 154,039	減価償却費 129,311
役員退職慰労引当金 113,112	役員退職慰労引当金 123,181
減価償却費 104,904	退職給付引当金 108,360
未払事業税 74,053	未払事業税 83,946
その他 252,553	その他 318,824
繰延税金資産合計 1,085,928	繰延税金資産合計 1,158,940
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 405,888	その他有価証券評価差額金 255,017
繰延税金負債合計 405,888	繰延ヘッジ損益 705
繰延税金資産の純額 680,039	繰延税金負債合計 255,722
	繰延税金資産の純額 903,217
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,659円24銭	1株当たり純資産額 1,754円29銭
1株当たり当期純利益金額 138円72銭	1株当たり当期純利益金額 143円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行なっております。          当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,568円04銭          1株当たり当期純利益金額 156円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	2,744,993	2,786,509
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,744,993	2,786,509
普通株式の期中平均株式数(株)	19,788,536	19,454,379

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エス・エム・エス	4,200	533,400
		(株)ケア21	1,600	144,000
		(株)リそなホールディングス	80,600	95,269
		(株)エル・エム・エス	500	76,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	14,200
		(株)高松コンストラクショングループ	12,000	13,764
		リンク・ジェノミクス(株)	500	12,598
		(株)鳥羽洋行	3,000	4,896
		日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,665
		(株)T&Dホールディングス	1,900	4,204
		その他 3銘柄	8,561	3,500
計		161,041	906,497	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券SMB C		
		早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		日興シティグループ証券		
		早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
(株)三菱ケミカルホールディングス				
2013年満期ユーロ円建保証付取得 条項付転換社債型新株予約権付社債	500,000	428,002		
計		2,500,000	2,428,002	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	5 4,167
		アント・ケアビジネス 投資事業有限責任組合	1 88,474
計		6	92,641

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,857,138	739,414	9,503	4,587,049	2,100,778	239,796	2,486,270
構築物	86,699	415	-	87,114	63,279	5,185	23,835
機械及び装置	197,359	31,572	-	228,931	174,116	21,721	54,815
車輛運搬具	75,191	6,286	-	81,477	67,727	4,793	13,749
工具、器具及び備品	1,773,064	176,332	63,632	1,885,764	1,509,619	183,196	376,145
土地	2,973,948	460,610	-	3,434,558	-	-	3,434,558
リース資産	318,367	-	-	318,367	80,621	45,481	237,745
建設仮勘定	5,786	48,351	13,679	40,458	-	-	40,458
有形固定資産計	9,287,555	1,462,981	86,815	10,663,721	3,996,143	500,174	6,667,578
無形固定資産							
特許権	1,500	-	-	1,500	500	187	1,000
ソフトウェア	1,583,435	200,716	-	1,784,151	1,290,378	188,906	493,772
ソフトウェア仮勘定	91,588	642,115	26,187	707,516	-	-	707,516
電話加入権	37,163	-	-	37,163	-	-	37,163
無形固定資産計	1,713,686	842,832	26,187	2,530,331	1,290,878	189,093	1,239,452
長期前払費用	31,740	5,958	3,667	34,031	19,352	1,625	14,679
投資不動産	1,173,689	-	1,173,689	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 使用目的変更による投資不動産からの振替額 681,972千円

土地 使用目的変更による投資不動産からの振替額 460,610千円

ソフトウェア仮勘定 基幹システム仕掛分 642,115千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

投資不動産 使用目的変更による有形固定資産への振替 1,173,689千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	84,614	39,070	32,114	27,638	63,932
賞与引当金	206,963	213,686	206,963	-	213,686
役員賞与引当金	52,200	81,200	52,200	-	81,200
役員退職慰労引当金	275,883	24,560	-	-	300,443
債務保証損失引当金 (注2)	92,689	-	-	32,797	59,891

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(26,566千円)及び貸倒懸念債権の減少取崩額(15千円)並びに債権の一部回収による戻入額(1,057千円)であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証先の財政状態の改善に伴い、保証損失見込額が減少したことによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	568
預金	
当座預金	645,415
普通預金	634,887
定期預金	17,050,000
小計	18,330,303
合計	18,330,872

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)池田理化	308,927
正晃(株)	197,117
オザワ科学(株)	168,777
(株)旭製作所	108,791
(株)日本メデカルサイエンス	97,064
その他(株)八神製作所他1,261社)	7,429,835
合計	8,310,513

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	2,450,770
5月	2,216,212
6月	2,350,579
7月	1,201,574
8月	82,798
9月以降	8,578
合計	8,310,513

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)池田理化	236,748
中山商事(株)	230,455
(株)スズケン	167,150
日立プロキュアメントサービス(株)	154,354
(株)アルファパーチェス	142,080
その他(三進金属工業(株)他3,415社)	7,003,894
合計	7,934,684

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,157,227	45,650,608	44,873,151	7,934,684	84.97	60.33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
科学機器・装置	1,321,513
科学器具・消耗品	1,215,838
看護・介護用品	574,689
合計	3,112,042

(注) 上記には、未着品62,859千円が含まれております。

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ及びパンフレット	17,989
包装資材	6,686
その他	18,157
合計	42,834



負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島津製作所	30,199
新鋭工業(株)	19,712
アラム(株)	14,908
三洋電機(株)	14,398
メイジテクノ(株)	14,015
その他(関東化学(株)他113社)	228,773
合計	322,007

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	69,021
5月	89,312
6月	82,317
7月	81,356
合計	322,007

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	3,730,237
田中精機(株)	151,550
小津産業(株)	134,783
三進金属工業株	65,941
(株)チヨダサイエンス	59,964
その他(株)星光医療器製作所他1,643社)	4,251,652
合計	8,394,129

3) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,575,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	4,075,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="http://www.as-1.co.jp">http://www.as-1.co.jp</a> )に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション(有名百貨店 選択型グルメギフト3,000円相当)」(基準日9月末日)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年5月6日をもって、株主名簿管理人事務取扱場所が次のとおり変更となりました。

取扱場所 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号  
 日本証券代行株式会社 大阪支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第48期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年8月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年4月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アズワン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 中 邦 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アズワン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 中 邦 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。